

國稅徵收法

(明治三十年三月
法律第二一號)

第一章 總則

第一條 國稅ノ徵收ハ關稅其ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノノ外總テ此ノ法律ニ依ル

第二條 國稅ノ徵收ハ總テノ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條 納稅人ノ財産上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定カ國稅ノ
納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正証書ヲ以テ証明シタルトキハ該物件ノ價格ヲ限ト
シ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條ノ一 納稅人左ノ場合ニ該當スルトキハ未タ納期ノ到ラサルモ既ニ納稅義務ノ確定
シタル國稅ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得

- 一 國稅ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ
- 二 府縣稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ
- 三 強制執行ヲ受クルトキ
- 四 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ
- 五 競賣ノ開始アリタルトキ
- 六 法人カ解散ヲ爲シタルトキ

國稅徵收法

七 納稅人脫稅又ハ逋稅ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第四條ノ二 前條第二號乃至第五號ノ場合ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手数料、延滯金及滯納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス

督促手数料、延滯金及滯納處分費ハ國稅其ノ他總テノ公課及債權ニ先チテ之ヲ徵收ス但シ第四條ノ一第二號乃至第五號ノ場合ニ於ケル府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手数料、延滯金及滯納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス

第四條ノ三 相續開始ノ場合ニ於テハ國稅、督促手数料、延滯金及滯納處分費ハ相續財團又ハ相續人ヨリ之ヲ徵收ス但シ戸主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續ノ開始アリタルトキハ被相續人ヨリ之ヲ徵收スルコトヲ得

國籍喪失ニ因ル相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財産ヲ限度トシテ國稅、督促手数料、延滯金及滯納處分費ヲ納付スル義務ヲ有ス

第四條ノ四 共有物、共同事業又ハ共同事業ニ因リ生シタル物件ニ係ル國稅、督促手数料延滯金及滯納處分費ハ納稅者連帶シテ其ノ義務ヲ負擔ス

第四條ノ五 同年ノ地租、營業稅、所得稅、醬油稅及同酒造年度ノ酒造稅ニシテ既納ノ稅

金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徵收スヘキ同一稅目ノ稅金ニ充ツルコトヲ得

第四條ノ六 納稅義務者納稅地ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ納稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ其ノ納稅管理人ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ他ノ法令ニ特別ノ規定アルモノハ各其ノ法令ニ依ル

第四條ノ七 納稅ノ告知、督促及滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人カ相續財團ニシテ財産管理人アルトキハ財産管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス

納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限り其ノ住所又ハ居所ニ送達ス第四條ノ八 書類ノ送達ヲ受クヘキ者其ノ住所又ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ帝國內ニ住所、居所アラサルトキ若ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナル時ハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタル者ト看做ス

第二章 徵收

第五條 市町村ハ其ノ市町村内ノ地租及勅令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徵收シ其ノ稅金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス
前項徵收ノ費用トシテ其ノ徵收金額百分ノ三ニ相當スル金額及納稅告知書一通ニ付二錢ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ其ノ市町村ニ交付ス

第六條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ指定シテ之ヲ告知スヘシ

第七條 納稅人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間稅金ノ徵收ヲ爲ササルコトアルヘシ

第八條 市町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ稅金送付ノ責任免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審査シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第九條 國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ稅金ヲ完納セサルモノアルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ之ヲ督促スヘシ但シ第四條ノ一ニ依リ國稅ノ徵收ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス
前項ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手数料、延滞金ヲ徵收ス

第三章 滯納處分

第十條 左ノ場合ニ於テ收稅官吏ハ納稅者ノ財産ヲ差押フヘシ

- 一 納稅者督促ヲ受ケ其ノ指定期限マテニ督促手数料、延滞金及稅金ヲ完納セサルトキ
- 二 第四條ノ一第一號及第七號ノ場合ニ於テ納稅者期限ノ到ラサル國稅納付ノ告知ヲ受

ケ稅金ヲ完納セサルトキ

第十一條 收稅官吏滯納處分ノ爲財産ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證票ヲ示スヘシ

第十二條 差押フヘキ財産ノ價格ニシテ督促手数料、延滞金、滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ残余ヲ得ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム

第十三條 收稅官吏滯納者ノ財産ヲ差押フルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキハ質權設定時期ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ

第十四條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲シタル場合ニ於テ第三者其ノ財産ニ就キ所有權ヲ主張シ取戻ヲ請求セムトスルトキハ賣却決行ノ五日前マテニ所有者タルノ証憑ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ツヘシ

第十五條 滯納處分ヲ執行スルニ當リ滯納者財産ノ差押ヲ免ルル爲故意ニ其ノ財産ヲ讓渡シ讓受人其ノ情ヲ知り讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其ノ行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得

第十六條 左ニ掲クル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス
一 滯納者及其ノ同居ノ家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及廚具
二 滯納者及其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭

- 三 實印其ノ他職業ニ必要ナル印
 - 四 祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地
 - 五 系譜其ノ他滞納者ノ家ニ必要ナル日記書付類
 - 六 職務上ニ必要ナル制服、祭服、法衣
 - 七 勳章其ノ他名譽ノ章票
 - 八 滞納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具
 - 九 發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公ニセサルモノ
- 第十七條 左ニ掲クル物件ハ他ニ督促手數料、延滞金、滞納處分費及税金ヲ償フニ足ルヘキ物件ヲ提供スルトキハ滞納者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルモノトス
- 一 農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬並其ノ飼料
 - 二 職業ニ必要ナル器具及材料
- 第十八條 差押ノ効力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及フモノトス
- 第十九條 滞納處分ハ裁判上ノ假差押又ハ假處分ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルルコトナシ
- 第二十條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滞納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ押索シ又ハ閉鎖シタル戸扉、筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滞納者ノ財産ヲ占有スル第三者

其ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタルトキ亦同シ

第三者ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滞納者ノ財産ヲ藏匿スルノ疑アルトキハ收稅官吏ハ前項ニ準シ處分スルコトヲ得

前二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日没迄ニ限ル

第二十一條 收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滞納者若ハ前條ニ掲ケタル第三者又ハ其ノ家族雇人ヲシテ立會ハシムヘシ若シ立會フヘキ者不在ナルトキ又ハ立會ニ應セサルトキハ成丁者二人以上又ハ市町村吏員市町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ區戸長及其ノ附屬吏員若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ

第二十二條 動産及有價証券ノ差押ハ收稅官吏占有シテ之ヲ爲ス但シ差押物件運搬ヲ爲スニ困難ナルトキハ市町村長、滞納者又ハ第三者ヲシテ保管ヲ爲サシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ封印其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ

差押物件ノ保管証ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

第二十三條ノ一 債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ政府ハ督促手數料、延滞金、滞納處分費及税金額ヲ限度トシテ債權者ニ代位ス

第二十三條ノ二 債權及所有權以外ノ財産權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ其ノ權利者ニ通知スヘシ

前項ノ財産權ニシテ其ノ移轉ニ付登記又ハ登録ヲ要スルモノニ在リテハ差押ノ登記又ハ登録ヲ關係官廳ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ニ付テモ亦同シ

第二十三條ノ三 不動産又ハ船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏ハ差押ノ登記ヲ所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

差押ノ爲不動産ヲ分割又ハ區分シタルトキハ收稅官吏ハ分割又ハ區分ノ登記ヲ所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ合併又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

第二十三條ノ四 差押ノ解除ニ關シテハ登録稅ヲ納ムルコトヲ要セス

第二十四條 差押ヘタル動産、有價證券、不動産及第二十三條ノ一ニ依リ收稅官吏カ第三債務者ヨリ給付ヲ受ケタル物件ハ通貨ヲ除クノ外公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

公賣ニ付スルモ買受人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ其ノ見積價格ヲ以テ政府ニ買上クルコトヲ得

債權及所有權以外ノ財産權ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第二十五條 見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第二十六條 滯納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直接ト間接トヲ問ハス其ノ賣却物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第二十七條 滯納處分費ハ財産ノ差押、保管、運搬、公賣ニ關スル費用及通信費トス

第二十八條 物件ノ賣却代金、差押ヘタル通貨及第二十三條ノ一ニ依リ第三債務者ヨリ給付ヲ受ケタル通貨ハ督促手数料、延滞金、滯納處分費及稅金ニ充テ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス

賣却シタル物件質權、抵當權ノ目的物タルトキハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手数料、延滞金滯納處分費及稅金ヲ控除シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテヲ債權者ニ交付シ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス但シ第三條ニ掲ケタル質權、抵當權ノ目的タル物件ニ關シテハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手数料、延滞金、滯納處分費ヲ徵シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテヲ債權者ニ交付シ次ニ稅金ヲ控除シ尙殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ交付ス

第二十九條 會社ニ對シ滯納處分ヲ執行スル場合ニ於テ會社財産ヲ以テ督促手数料、延滞金、滯納處分費及稅金ニ充テ仍不足アルトキハ無限責任社員ニ就キ之ヲ處分スルコトヲ

得

第三十條 此ノ法律ニ依リ債權者又ハ滯納者ニ交付スヘキ金錢ハ之ヲ供託スルコトヲ得
第三十一條 滯納處分ヲ結了シ若ハ之ヲ中止シタルトキハ納稅義務及督促手数料、延滯金
滯納處分費納付ノ義務ハ消滅ス

第四章 罰 則

第三十二條 滯納者又ハ滯納者ノ財産ヲ占有スル者其ノ財産ヲ藏匿脱漏シ又ハ虛偽ノ契約
ヲ爲シタルトキハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス
差押物件ノ保管者其ノ保管ニ係ル物件ヲ藏匿脱漏費消若ハ故意ニ毀損シタルトキ亦同シ
情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ幫助シ又ハ虛偽ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ一等ヲ減ス
前各項ノ場合ニ於テ刑法ニ罰條アルモノハ本條ヲ適用セス

第五章 附 則

第三十三條 此ノ法律ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス
沖繩縣及東京府管内小笠原島、伊豆七島ニハ當分ノ施行セス
號明治三十六年勅令第二百七十
八號ヲ以テ本法ヲ施行セラル
市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ本法中市町村ニ關スル條項ヲ適用スヘキ公共團體

ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

第三十四條 明治二十二年法律第九號國稅徵收法、同年法律第三十二號國稅滯納處分法及
同二十三年法律第四號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

國稅徵收法施行規則

(明治三十五年四月
勅令第一三五號)

第一條 收稅官吏國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ但シ日本銀行ニ納付セシムル場合ノ外口頭ヲ以テ告知スルコトヲ得

第二條 市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ收稅官吏書面ヲ以テ其ノ金額ヲ市町村ニ通知スヘシ

市町村ハ前項ノ通知ニ依リ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ

第三條 國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期ノ到ラサル稅金ヲ徵收セムトスルトキハ納期日ヲ定メ第一條ノ告知又ハ第二條ノ通知ヲ爲スト同時ニ其ノ旨告知又ハ通知スヘシ

納稅告知ヲ爲シタル後國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ納期日前之ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏ハ納期日ノ變更ヲ納稅人ニ告知スヘシ

前項ノ國稅ニシテ市町村ノ徵收スルモノナルトキハ納稅人ニ告知スルト同時ニ其ノ旨市町村ニ通知スヘシ

第四條 市町村ニ於テ稅金ヲ徵收シタルトキハ領收證ヲ納稅人ニ交付スヘシ

第五條 市町村ニ於テ徵收シタル税金ハ送付書ヲ添ヘ漸次之ヲ日本銀行ニ送付スヘシ但シ納期後三日ヲ過クルコトヲ得ス

第六條 市町村ニ於テ國稅徵收法第八條ニ依リ税金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第七條 市町村ハ納期內ニ税金ノ納付ヲ了ラサル者アルトキハ直ニ其ノ氏名、住所若ハ居所及納金額滯納ノ事由ヲ所轄稅務署ニ報告スヘシ

第八條 國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ徵收スルコトヲ得ル國稅ハ左ニ掲タルモノニシテ納期ニ到リ税金ノ徵收ヲ完ウスルコト能ハスト認ムルモノニ限ル

- 一 納稅ノ告知ヲ爲シタル諸稅
- 二 造石數査定濟ノ酒類、酒精、酒精含有飲料並醬油ノ造石稅及造石數査定濟ノ麥酒稅
- 三 當該年分ノ自家用醬油製造稅

第九條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メ若ハ變更シタルトキハ其ノ氏名及住所若ハ居所ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

納稅管理人其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ變更シタルトキハ之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ニ係ルトキハ前二項ノ申告ハ其ノ市町村ヲ經由スヘシ

第十條 國稅徵收法ニ依ル書類ノ送達ハ使丁又ハ郵便ニ依ルヘシ

第十一條 國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ收稅官吏ハ納稅者ニ對シ督促狀ヲ發スヘシ

督促狀ヲ發シタルトキハ手数料トシテ金拾錢ヲ徵收ス

第十一條ノ二 前條ニ依リ督促ヲ受ケル場合ニ於テハ稅金額百圓ニ付一日三錢ノ割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ税金完納又ハ財產差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滯金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滯納ニ付酌量スヘキ情狀アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 納稅告知書一通ノ稅金額二十圓未滿ナルトキ
 - 二 納期ヲ繰上ケ徵收ヲ爲ストキ
 - 三 納稅者ノ住所若ハ居所カ帝國內ニ在ラサル爲又ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナル爲
- 公示送達ノ方法ニ依リ納稅ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ
督促狀ニ指定シタル期限迄ニ税金及督促手数料ヲ完納シタルトキ又ハ前項ニ依リ計算シ

タル金額カ十錢未滿ナルトキハ延滞金ヲ徵收セス

第十二條 質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ督促手数料延滞金、滞納處分費及稅金額其ノ他必要ト認ムル事項ヲ其ノ債權者ニ通知スヘシ
國稅ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前項ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證憑書類ヲ添ヘ其ノ事實ヲ證明スヘシ

第十三條 民事訴訟法ニ依リ假差押ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ通知スヘシ假處分ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキ亦之ニ準ス
第十四條 差押フヘキ財産管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産所在地ノ收稅官吏ニ滞納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第十五條 差押フヘキ財産數人ノ共有ニ係ルトキハ滞納者ニ屬スル持分ニ就キ滞納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキモノハ持分相均キモノトシテ處分スヘシ

第十六條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル差押調書ヲ作り之ニ署名捺印スヘシ

- 一 滞納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 差押財産ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項

三 差押ノ事由

四 調書ヲ作りタル場所、年月日

國稅徵收法第二十一條ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ立會人ト共ニ差押調書ニ署名捺印スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

收稅官吏差押調書ヲ作りタルトキハ其ノ謄本ヲ滞納者及立會人ニ交付スヘシ但シ債權及所有權以外ノ財産權ノミヲ差押ヘタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滞納者又ハ第三者ヨリ督促手数料、延滞金、滞納處分費及稅金ヲ完納シタルトキハ其ノ財産ノ差押ヲ解クヘシ

第十八條 公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十九條 國稅徵收法第二十四條ニ依リ公賣ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ

- 一 滞納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 公賣財産ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項
- 三 入札又ハ競賣ノ場所、日時
- 四 開札ノ場所、日時

五 保證金ヲ徵收スルトキハ其ノ金額

六 代金納付ノ期限

第二十條 財産公賣ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

加入保證金又ハ契約保證金ハ國債ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金又ハ之ニ代用シタル國債ハ之ヲ政府ノ所得トス

第二十一條 公賣ハ財産所在ノ市區町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 公賣ハ公告ノ初日ヨリ十日ノ期間ヲ過キタル後之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ保存費ヲ要スルモノ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ虞アルモノナルトキハ此ノ限りニ在ラス

第二十三條 財産ヲ公賣セムトスルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第二十四條 賣却シタル財産ニ付滯納者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムル必要アルトキ

ハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ其ノ手續ヲ爲サシムヘシ

前項ノ期間内ニ滯納者其ノ手續ヲ爲ササルトキハ收稅官吏ハ滯納者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルベキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同キトキハ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ム

第二十六條 財産ヲ公賣ニ付スルモ買受人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ更ニ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第二十七條 公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限マテニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ收稅官吏ハ其ノ賣買ヲ解除シ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第二十八條 前二條ニ依リ再公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第二十二條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第二十九條 國稅徵收法第四條ノ一第二號乃至第六號ニ該當スル場合ニ於テハ收稅官吏ハ當該官廳、公共團體、執行裁判所、執達吏、強制管理人、破產主任官又ハ清算人ニ督促手数料、延滞金、滯納處分費及滯納稅金ノ交付ヲ求ムヘシ但シ他ニ差押フヘキ財産アル

トキハ之ヲ差押フルコトヲ妨ケス

第三十條 滯納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ其ノ處分ニ關スル計算書ヲ作り之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

賣却シタル財産ニ對シ管權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記錄ノ閱覽ヲ收稅官吏ニ求ムルコトヲ得

第三十一條 納稅告知督促及滯納處分ニ關スル公告ハ稅務署ニ之ヲ爲スヘシ但シ必要ト認ムルトキハ稅務署ノ外適當ノ場所ニ又ハ他ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

附 則

第三十二條 市制町村制ヲ施行セサル地方稅務署所在ノ戶長ハ稅務署收稅官吏ノ通知ヲ受

ケ其ノ町村内ノ國稅酒類、酒精、酒精含有飲料並ニ徵收シ之ヲ日本銀行ニ拂込ムヘシ

第三十三條 前條ニ依リ徵收スヘキ國稅ヲ其ノ納期内ニ完納セサル者アルトキハ戶長ハ本

則中ニ規定セル市町村ノ例ニ準シ所轄稅務署ニ報告スヘシ

第三十四條 本令中市町村ニ關スル規定ハ國稅徵收法第三十三條ニ依リ指定セラレタル公共團體ニ之ヲ準用ス

第三十五條 本令ハ明治三十五年法律第三十六號國稅徵收法中改正法律施行ノ日ヨリ之ヲ

施行ス

明治三十年勅令第二百二十一號ハ之ヲ廢止ス

證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル件索引

事

項

法律條項

勅令條項

歳入納付ニ使用シ得ヘキ證券ノ種類

一

一

受領證券ニ屬スル權利ノ行使

三

支拂ナカリシ場合ニ於ケル納付ノ無効及

無効通知並証券還付

二

二三

市町村ノ送付責任免除

三

一七

證券受領拒絶

證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル索引件

證券ヲ以テスル歳入納付ニ關スル件

(大正五年三月
法律第一〇號)

第一條 租稅其ノ他ノ政府ノ歳入ハ命令ノ定ムル所ニ依リ証券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得但シ印紙又ハ郵便切手ヲ以テ納付スヘキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條ノ規定ニ依リ納付シタル証券ニ付支拂ナカリシトキハ命令ヲ以テ定メタル場合ニ限り初ヨリ納付ナカリシモノト看做ス此ノ場合ニ於ケル証券ノ處分ニ付テハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ關稅又ハ噸稅ヲ初ヨリ納付ナカリシモノト看做シテ徵收スル場合ニ於テ之ヲ納付セサルトキハ内國稅徵收ニ關スル規定ヲ準用ス

第三條 本法ニ依リ証券ヲ受領シタル市町村ハ証券ニ屬スル權利ヲ行使シ現金ヲ國庫ニ送付スル責任アルモノトス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ証券ヲ國庫ニ送付スルコトヲ得市町村其ノ責ニ歸スベカラサル事由ニ因リ証券金額ノ支拂又ハ償還ヲ受クルコトヲ得サルトキハ其ノ事實ヲ具シ政府ニ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ政府ハ事實ヲ審査シ市町村ノ責任ヲ免除スルコトヲ得

第四條 (略)

歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件

(大正五年十二月
勅令第二五六號)

第一條 大正五年法律第十號ニ依リ租税其ノ他ノ歳入ノ納付ニ使用スルコトヲ得ル證券ハ

左ニ掲クルモノニシテ其ノ金額ノ納付金額ヲ超過セサルモノニ限ル

- 一 小切手又ハ一覽拂ノ爲替手形ニシテ無記名式又ハ記名持參人拂ノモノ
- 二 無記名國債証券ノ利札ニシテ仕拂期ノ到達シタルモノ
- 三 宮内省ノ仕拂命令又ハ保管金引出切符ニシテ納人ノ爲發行シタルモノ
- 四 郵便通常爲替証書ニシテ歳入ヲ納付スヘキ官署、日本銀行、市町村ヲ受取人ト爲シタルモノ又ハ郵便小爲替証書ニシテ歳入ヲ納付スヘキ官署、日本銀行、市町村ヲ受取人ト指定シ若ハ受取人ヲ指定セサルモノ

前項ノ證券ニシテ呈示期間若ハ有効期間ノ滿了ニ近ツキタルモノ又ハ支拂不確實ナリト認ムルモノハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村其ノ受領ヲ拒絶スルコトヲ得

証券ノ仕拂場所ガ受領者ノ所在地ニ在ラサルモノニ付亦前項ニ同ジ但シ支拂場所ガ受領者ノ拂込又ハ送付ヲ爲ス日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ所在地ニ在ルモノハ此ノ限りニ在ラス

第二條 証券ヲ呈示期間内又ハ有効期間内ニ呈示シ支拂ヲ請求シタル場合ニ於テ支拂ノ拒

歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件

歳入納付ニ使用スル證券ニ關スル件

一九二

絶アリタルトキハ歳入ハ初ヨリ納付ナカリシモノト看做ス

第三條 前條ノ場合ニ於テハ出納官吏、日本銀行又ハ市町村ハ納人ニ對シ遲滯ナク書面ヲ以テ証券ノ支拂ナカリシ旨及其ノ証券ノ還付ヲ請求スベキ旨ヲ通知スベシ
前項ノ通知書ヲ受クベキ者其ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ住所、居所不明ナルトキハ通知書記載ノ要旨ヲ公告スベシ

第一項ノ通知書ヲ發シタル日又ハ第二項ノ公告ヲ爲シタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ納人ハ証券ノ還付ヲ請求スルコトヲ得ス

第四條 (略)

第五條 (略)

第六條 (略)

第七條 市町村ニ於テ大正五年法律第十號第三條第二項ノ規定ニ依リ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ主管大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ
地方長官前項ノ申請書ヲ受ケタルトキハ事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ主管大臣ニ送付スベシ

第八條 (略)

第九條 (略)

國庫出納金端數計算法

(大正五年一月)
法律第二號

第一條 國庫ノ收入金又ハ仕拂金ニシテ一錢未滿ノ端數アルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ其ノ金額一錢未滿ナルトキハ之ヲ一錢トス

第二條 國稅ノ課稅標準額ノ算定ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス

命令ヲ以テ指定スル國稅ノ課稅標準額ニシテ一圓未滿ノ端數アルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

第三條 分割シテ收入シ又ハ仕拂フ金額ニ在リテハ其ノ總額ニ付第一條ノ規定ヲ準用ス

第四條 分割シテ收入又ハ仕拂フ爲ス場合ニ於テ分割金額一錢未滿ナルトキ又ハ之ニ一錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ其ノ分割金額又ハ端數ハ最初ノ收入金又ハ仕拂金ニ之ヲ合算ス但シ地租ノ分納額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 賣藥印紙稅及郵便切手ヲ以テ納ムル郵便料金ニ付テハ本法ヲ適用セス

法律ニ別段ノ定アルモノノ外本法ヲ適用セサルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 本法ハ北海道府縣郡市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定シタル公共團體ノ收入及仕拂ニ關シテ之ヲ準用ス

附 則

一九三

稅 率 一 覽

第七條 本法ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八條 明治四十年法律第三十一號ハ之ヲ廢止ス但シ本法施行前納入ノ告知ヲ爲シ又ハ仕拂ノ命令ヲ發シタルモノニ付テハ仍其ノ効力ヲ有ス

地 租 稅 率 一 覽

地 租 稅 率		地 目 稅 率	田 畑	宅 地	其ノ他ノ土地
<p style="text-align: center;">登 錄 稅</p> <p style="text-align: center;">(登録税法第五條 土地臺外登録)</p>		<p style="text-align: center;">稅 率</p>	<p style="text-align: center;">地價百分ノ四箇五</p>	<p style="text-align: center;">二箇半</p>	<p style="text-align: center;">五箇半</p>
			<p style="text-align: center;">北海道ニ於ケル宅地外ノ土地ノ稅率</p>	<p style="text-align: center;">地價百分ノ三箇二</p>	<p style="text-align: center;">四 箇</p>
<p style="text-align: center;">新 規 登 錄</p>		<p style="text-align: center;">地價千分ノ二十</p>			
<p style="text-align: center;">種 別</p>		<p style="text-align: center;">稅 率</p>			
<p style="text-align: center;">地價設定、地價修正、開墾、開墾後下年期付與、地價据置年期付與、新開免租年期延長、繰下年期、地價据置年期ノ延長</p>		<p style="text-align: center;">十</p>			

低價年期ノ付與、地租條例第二十二號ノ地價修正、地價ノ復舊

備考
 一 土地臺帳登錄稅ヲ課セサルモノ
 二 府縣自己ノ爲ニスル登錄稅
 三 府縣郡市町村ノ敷地及墳墓地ニ於テ公用ニ供スル不動産ノ登錄稅
 四 社寺堂宇ノ敷地及墳墓地ニ於テ公用ニ供スル不動産ノ登錄稅
 五 稅額一錢未滿ノ敷地ハ之ヲ一錢トシテ計算ス

第	所 得 稅	區 分	稅 率
甲、法人ノ超過所得	甲、法人ノ超過所得	區分	稅率
イ、法人ノ超過所得	イ、法人ノ超過所得	區分	稅率
ロ、同ノ超過所得	ロ、同ノ超過所得	區分	稅率
ハ、同ノ超過所得	ハ、同ノ超過所得	區分	稅率
ニ、同ノ超過所得	ニ、同ノ超過所得	區分	稅率
三、同ノ超過所得	三、同ノ超過所得	區分	稅率
イ、法人ノ留保所得	イ、法人ノ留保所得	區分	稅率
ロ、同ノ留保所得	ロ、同ノ留保所得	區分	稅率
ハ、同ノ留保所得	ハ、同ノ留保所得	區分	稅率
ニ、同ノ留保所得	ニ、同ノ留保所得	區分	稅率
三、同ノ留保所得	三、同ノ留保所得	區分	稅率
イ、法人ノ留保所得	イ、法人ノ留保所得	區分	稅率
ロ、同ノ留保所得	ロ、同ノ留保所得	區分	稅率
ハ、同ノ留保所得	ハ、同ノ留保所得	區分	稅率
ニ、同ノ留保所得	ニ、同ノ留保所得	區分	稅率
三、同ノ留保所得	三、同ノ留保所得	區分	稅率
イ、法人ノ留保所得	イ、法人ノ留保所得	區分	稅率
ロ、同ノ留保所得	ロ、同ノ留保所得	區分	稅率
ハ、同ノ留保所得	ハ、同ノ留保所得	區分	稅率
ニ、同ノ留保所得	ニ、同ノ留保所得	區分	稅率
三、同ノ留保所得	三、同ノ留保所得	區分	稅率

種 二 第	種 一	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
甲、公債ノ利子	甲、公債ノ利子	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
乙、内地法人ヨリ外國居住ノ株主又ハ社員等ニ支拂テ爲スヘキ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與	乙、内地法人ヨリ外國居住ノ株主又ハ社員等ニ支拂テ爲スヘキ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
丙、法人ノ清算所得	丙、法人ノ清算所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
丁、法人ノ清算所得	丁、法人ノ清算所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
戊、本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル所得	戊、本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
己、同ノ超過所得	己、同ノ超過所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
ロ、同ノ超過所得	ロ、同ノ超過所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
ハ、同ノ超過所得	ハ、同ノ超過所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
ニ、同ノ超過所得	ニ、同ノ超過所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
三、同ノ超過所得	三、同ノ超過所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
イ、法人ノ留保所得	イ、法人ノ留保所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
ロ、同ノ留保所得	ロ、同ノ留保所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
ハ、同ノ留保所得	ハ、同ノ留保所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
ニ、同ノ留保所得	ニ、同ノ留保所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出
三、同ノ留保所得	三、同ノ留保所得	所 得 金 額	稅 率	稅 算 額 出

所得千二百五十圓ニ對シ税率百分ノ六、五ヲ乘シ得タル税金八十一圓二十五錢トナ合
算シタルモノナ其ノ他之ニ準ス
山林ノ所得トシテハ山林ノ所得ト其ノ他ノ所得トナ合
及勤勞所得ノ家族扶養ノ決定スルモトス
算シタルモノニ依リテ資本額ハ各月末ニ於テハ山林ノ所得ト其ノ他ノ所得トナ合
法人ノ各事業年度ノ資本額ハ各月末ニ於テハ山林ノ所得ト其ノ他ノ所得トナ合
立金ノ割均テ計算スルモトス
額ノ平均テ計算スルモトス
改正ノ平均テ計算スルモトス
適用スルハ大正九年八月一日ヨリ施行シ第三種所得ハ大正九年分所得稅ヨリ本法

通行稅

區分	一 等	二 等	三 等	備考
二百哩又ハ二百哩以上	五十錢	二十五錢	四錢	往復乘船車ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行稅ハ往復ノ里程ヲ通算シテ之ヲ徵收ス
二百哩又ハ二百哩未滿	四十錢	二十錢	三錢	
百哩又ハ百哩未滿	二十錢	十錢	二錢	
五十哩又ハ五十哩未滿	五錢	三錢	一錢	

營業稅

二 貸切、多人數、回数又ハ定期乘船車ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行稅ハ普通稅額ノ五倍ヲ徵收ス

業名	課稅標準	稅率
物品販賣業	賣上金額	卸 甲 萬分ノ八 乙 萬分ノ二 小 萬分ノ三十一
銀行業	從業金額	一人每ニ 圓
保險業	從業金額	一人每ニ 圓
無保業	從業金額	一人每ニ 圓
金錢貸付業	運本金額轉者	千分ノ四、八
物品貸付業	從業金額	一人每ニ 圓
製造業	資本金額	千分ノ三、三

周旋業、代理業、問屋業		旅人宿業		料理店業		席貸業		請負業	
從業者	報價金額	從業者	建物賃貸價格	從業者	建物賃貸價格	從業者	建物賃貸價格	從業者	請負金額
一人每二	千分ノ二十一	一人每二	千分ノ五十	一人每二	千分ノ八十	一人每二	千分ノ七十九	一人每二	千分ノ二、八

110111

鐵道業		倉庫業		運送業、運河業、棧橋業、船舶碇場業、貨物陸揚場業		寫真版印刷業	
從業者ノ内職工勞役者	從業者	收入金額	從業者	從業者ノ内職工勞役者	從業者	資本金金額	從業者
一人每二	一人每二	千分ノ十四	一人每二	一人每二	一人每二	千分ノ三、五	一人每二
五十錢	圓	錢	圓	錢	圓	錢	圓

110112

備考 一 卸小賣共ニ甲ノ稅率ヲ適用スヘキモノ
 二 卸賣ノ米、麥、豆、石油、肥料、鹽、煙草、炭、白綿糸、白絹布、棉花、綿、白綿糸、
 三 卸賣ノ白麻糸、白麻布、紙、麥稈、眞田、麻眞田、經木眞田、花筵、砂糖、麥
 前項以外ノモノハ總テ乙ノ稅率ヲ適用ス

三萬圓ク	二萬圓ク	一萬圓ク	ユル金額超	五千圓以下	五千圓以下	家督相續
ク	ク	ク	ク	ク	ク	相續人カ被相續人 ノ家族タル直系卑 屬ナルトキ
十 二〇五	八 一二五	七 五五	六 二五	六 二五	六 二五	相續人カ破相續人ノ指定シ タル者、民法第九百八十二 條ニ依リ選定セラレタル者 被相續人ノ家族タル直系尊 族又ハ入夫ナルトキ
十二 二四五	十 一四五	八 六五	七 三〇	七 三〇	七 三〇	相續人カ民法第九百八十五 條ニ依リ選定セラレタル者 ナルトキ
率	率	率	率	率	率	率
十七 三五〇	十四 二一〇	十二 九〇	十 四〇	十 四〇	十 四〇	十 四〇

四萬圓ク	五萬圓ク	七萬圓ク	十萬圓ク	十五萬圓ク	二十萬圓ヲ超ユ ル金額ハ其ノ十 萬圓毎ニ(百萬 圓ニ至テ止ム)	遺產相續	千圓以下ノ金額	千圓ヲ超ユル金 額	五千圓ク
ク	ク	ク	ク	ク	ク	相續人カ直系 卑族ナルトキ	千分ノ十	ク	ク
十二 三〇五	十四 四二五	十七 七〇五	二十一 一一五	二十五 二一五	千分ノ五ヲ加フ 三、四六五	相續人カ配偶者又ハ直 系卑族ナルトキ	千分ノ十二	十二 一〇	十四 五八
十四 三六五	十七 五〇五	二十 八四五	二十五 一、四四五	三十 二、六九五	千分ノ五ヲ加フ 四、一九五	相續人カ其ノ他ノ者ナ ルトキ	千分ノ十七	十四 一二	十七 六八
二十 五二〇	二十五 七二〇	三十 一、二二〇	三十五 二、一一〇	四十 三、八七〇	千分ノ五ヲ加フ 五、八七〇		千分ノ十七	二十 一七	二十五 九七

一萬圓	ク	十七	ク	二十	ク	三十
二萬圓	ク	二十一	ク	二十五	ク	三十五
三萬圓	ク	二十五	ク	三十	ク	四十
四萬圓	ク	二十九	ク	三十五	ク	四十五
五萬圓	ク	三十三	ク	四十	ク	五十
七萬圓	ク	三十七	ク	四十五	ク	五十五
十萬圓	ク	四十一	ク	五十	ク	六十
十五萬圓	ク	四十五	ク	五十五	ク	六十五
二十萬圓	ク	四十九	ク	六十	ク	七十
三十萬圓	ク	五十三	ク	六十五	ク	七十五
四十萬圓	ク	五十七	ク	七十	ク	八十
五十萬圓	ク	六十一	ク	七十五	ク	八十五
六十萬圓	ク	六十五	ク	八十	ク	九十
七十萬圓	ク	六十九	ク	八十五	ク	九十五
八十萬圓	ク	七十三	ク	九十	ク	一百
九十萬圓	ク	七十七	ク	九十五	ク	一百一十
一百萬圓	ク	八十一	ク	一百	ク	一百二十

備考 一 税率欄ノ右方ハ超過スル課税價格ニ適用スル税率ニテ左方ハ遞加算出税額トス
 二 税額算出ノ方法ハ所得税ニ準スルモノトス
 三 家督相続ノ場合ニ於テ課税價格三千圓以下ナルトキハ一千圓ヲ五千圓以下ナル
 四 課税價格ハ其ノ十
 五 課税價格ハ其ノ十
 六 課税價格ハ其ノ十
 七 課税價格ハ其ノ十
 八 課税價格ハ其ノ十
 九 課税價格ハ其ノ十
 十 課税價格ハ其ノ十

四 トキハ五百圓ヲ控除ス
 課税價格カ家督相続ニ在リテハ二千圓遺産相續ニアリテハ五百圓ニ滿タサルト
 キハ相續税ヲ課セシメ但シ前項ノ金額ヲ控除シタルモノノ二千圓ニ滿タサルニ至リ
 タルトキハ此ノ限ニ在ラス

河床ニアラサルモノ	河床	砂鑛區域一町毎ニ	三	十	錢
河床	砂鑛區域一町毎ニ	三	十	錢	
鑛産	同	六	十	錢	
試掘	鑛區一千坪毎ニ	三	十	錢	
鑛區	同	六	十	錢	
稅目	稅	稅率			

備考 釀區一千坪未満ハ一千坪ト見做シ砂鑛區一町未満又ハ一千坪未満ノ端數ハ一町又ハ一千坪トシテ計算ス

酒造	酒造				稅別	稅率
	第一種	第二種	第三種	第四種		
酒造	酒精分二十度以下ノ濁酒	酒精分二十度以下ノ清酒、淋、燒酎	酒精分三十度ヲ超エ四十五度以下ノ燒酎	酒精分三十三度ヲ超エ四十五度	第一種	一石ニ付三十圓
酒造	酒精分二十度以下ノ濁酒	酒精分二十度以下ノ清酒、淋、燒酎	酒精分三十度ヲ超エ四十五度以下ノ燒酎	酒精分三十三度ヲ超エ四十五度	第二種	一石ニ付三十三圓
酒造	酒精分二十度以下ノ濁酒	酒精分二十度以下ノ清酒、淋、燒酎	酒精分三十度ヲ超エ四十五度以下ノ燒酎	酒精分三十三度ヲ超エ四十五度	第三種	一石ニ付前號ノ金額ニ酒精分三十度ヲ超ユル金額毎ニ一圓廿五錢ヲ加ヘタル金額
酒造	酒精分二十度以下ノ濁酒	酒精分二十度以下ノ清酒、淋、燒酎	酒精分三十度ヲ超エ四十五度以下ノ燒酎	酒精分三十三度ヲ超エ四十五度	第四種	酒精分一度毎ニ一圓五十錢

飲酒酒 精料含 稅有及

一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ一圓五十錢ノ稅ヲ以テ其ノ石數ニ應シテ割合課ス但シ石數ニ應シテ五圓ノ割合下ルコトヲ得ス

麥酒稅 一石ニ付 十八圓

備考 東京府小笠原島、伊豆七島ニ於ケル酒造稅ハ當分造石稅ノ三分ノ一ヲ課ス大正九年八月一日ヨリ沖繩縣酒類出港稅則ハ之ヲ廢止ス但シ本法施行前沖繩縣ニ於テ製造シタル清酒、濁酒、白酒、味淋又ハ燒酎ヲ沖繩縣外ニ移出スル場合ニ於テハ仍從前ノ例ニ依ル

醬油稅

醬油	醬油		溜製	成	稅
	第一種	第二種			
自家用	一石未滿	二石未滿	一石ニ付	一石ニ付	一圓七十五錢
稅	一人一クハ五十錢	ク	ク	ク	一圓六十五錢
					一圓
					一圓
					一圓
					一圓

砂糖消費稅

砂糖	消費稅
一號	一圓
二號	一圓
三號	一圓
四號	一圓
五號	一圓
六號	一圓
七號	一圓
八號	一圓
九號	一圓
十號	一圓

骨牌印紙稅	種別	織物	織物消費稅		糖		蜜	
			價格百分ノ十	價格百分ノ十	水	第二種	其他ノ糖蜜	其他ノ糖蜜
一組	稅		(乙) 其ノ他ノモノ	(甲) 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量ノ百分ノ六十ヲ超エサルモノ	(乙) 其ノ他ノ糖蜜	(甲) 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量ノ百分ノ七十ヲ超エサルモノ	(乙) 其ノ他ノ糖蜜	其ノ他ノ糖蜜
二十錢	率		ク	ク	ク	ク	ク	ク
			八圓	三圓	百斤ニ付二圓	百斤ニ付三圓	百斤ニ付二圓	百斤ニ付二圓

糖	糖					砂		
	第一種	第六種	第五種	第四種	第三種	第二種	第一種	
(甲) 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量ノ百分ノ七十ヲ超エサルモノ	氷砂糖、角砂糖、棒砂糖其ノ他類似ノモノ	全二十一號以上ノモノ	同二十一號未滿ノモノ	全十八號未滿ノモノ	砂糖色相和蘭標本第十五號未滿ノモノ	(丙) 其ノ他ノモノ	(乙) 白下糖以外ノ砂糖ニ加工シテ製造シタルモノ及全部又ハ一部ノ新式機械ニヨリ製造シタルモノヲ除ク	(甲) 樽入黒糖
百斤ニ付三圓	ク	ク	ク	ク	ク	ク	ク	百斤ニ付二圓
	十圓	九圓	八圓	七圓	五圓	三圓	一圓五十錢	

區	分	稅	率	區	分	稅	率
運送貨物引換證		每一通	三錢	信託行為ニ關スル證書			
倉庫證券				無盡ニ關スル證書			
保險證券				定款又ハ組合契約書			
株券				權利ノ變更ニ關スル證書			
債券				追認又ハ承認ニ關スル證書			
相互保險會社ノ發スル基金證券				物品切手			
株式申込證				寶買仕切書			
社債申込證				物品又ハ有價證券ノ寶買ニ關スル證書			
地上權、永小作權又ハ地役權ニ關スル證書				送取書狀			
使用貸借、貸貸借、雇傭、寄託又ハ定期金ニ關スル證書				受取書			

區	分	稅	率	區	分	稅	率
金高記載ナキ證書		通	帳	一册一ヶ年内三		錢	
擔保品差入證書及擔保品預證書		判	帳	ク		二十五錢	

備考

一 印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セサル證書、帳簿
 二 官廳又ハ公署ヨリ發スル證書、帳簿
 三 宮廳又ハ公署ニ職ヲ奉スル者ノ職務上發スル證書、帳簿
 四 國庫金ノ取扱ニ關シ發スル證書
 五 慈善又ハ公共事業ノ爲ニスル寄附ニ關シ官廳又ハ公署ニ提出スル證書
 六 小切手
 七 產業組合產業組合會又ハ住字組合ノ發スル出資證券ニシテ其ノ記載金高十圓未
 八 滿ノモノ又ハ金高十圓未滿ノ積金證書及銀行預金證書
 九 記載金高十圓未滿ノ積金證書及銀行預金證書
 十 記載金高十圓未滿ノ積金證書及銀行預金證書
 十一 記載金高十圓未滿ノ積金證書及銀行預金證書
 十二 物品又ハ有價證券ノ賣買ニ關スル證書ニシテ其ノ記載金高十圓未滿ノモノ又ハ金
 十三 記載金高十圓未滿ノ積金證書及銀行預金證書
 十四 記載金高十圓未滿ノ積金證書及銀行預金證書

月別	七月			九月			十月	
	税目	収納区分	納期	備考	税目	収納区分	納期	備考
宅地租	第一期	七月三十一日ヨリ	地租額 二分ノ一		酒造税	第二期	十月十六日ヨリ 十月三十一日限	前年四月三十日迄 石數ニ係ル税額四分
酒造税	第一期	七月三十一日ヨリ	前年四月三十日迄 石數ニ係ル税額四分		所得三種	第一期	九月一日ヨリ 九月三十日限	地租額 四分ノ一
醬石税油	第一期	七月三十一日限	一月一日ヨリ 十日迄ノ査定済石數 ニ係ル税額		雜地租	第一期	九月一日ヨリ 九月三十日限	地租額 二分ノ一
烟租	第一期	九月一日ヨリ	地租額 二分ノ一		烟租	第一期	九月一日ヨリ 九月三十日限	地租額 二分ノ一
自家用油税	前	十月	年額 二分ノ一					

月別	十一月							十二月		
	税目	収納区分	納期	備考	税目	収納区分	納期	備考		
烟租	第二期	十一月三十日限	地租額 二分ノ一		探採区		十二月中	年額 二分ノ一		
雜地租	第二期	十一月三十日限	地租額 二分ノ一		試掘区		十二月中	年額 二分ノ一		
所得三種	第二期	十一月三十日限	年額 四分ノ一		砂区		十二月中	年額 二分ノ一		
營業税	第二期	十一月三十日限	年額 二分ノ一		醬石税油		十一月三十日限	五月一日ヨリ八月三十一日迄ノ査定済石數ニ係ル税額		

特別納期（地租）

區	域	税目	納期	備考
鹿兒島縣	十島村		五月一日ヨリ	地租額全部
			八月三十一日限	
大島郡	其ノ他ノ各村		五月一日ヨリ	地租額全部
			五月三十一日限	
沖繩縣	那覇市、首里市、 島尻郡、中頭郡、 國頭郡	宅地、田	八月三十一日ヨリ	地租額全部
			五月三十一日限	
沖繩縣	宮古郡、平良村、字 鹽川、仲筋、水納 八重山郡、八重山村 一 波照間、與那國	其ノ他ノ土地	五月一日ヨリ	地租額全部
			七月三十一日限	
	宅地		三月三十一日ヨリ	地租額全部
			六月三十一日限	
	田		三月三十一日限	地租額全部
			六月三十一日限	

區	域	税目	納期	備考
其ノ他ノ地方	畑	第一期	六月一日ヨリ	地租額二分ノ一
			六月三十日限	
		第二期	五月三十一日ヨリ	地租額二分ノ一
五月三十一日限				
	其ノ他ノ土地		五月三十一日限	地租額全部

一 通行税ハ毎月徴收シタルモノヲ翌月十日迄ニ納ムルモノトス
 二 酒精及酒精含有飲料税、麥酒税ハ毎月中ノ査定石數ニヨリ翌月中ニ納ムルモノトス
 三 取引所營業税及取引税ハ每一ヶ月分ヲ翌月末日迄ニ納ムルモノトス

大正十三年四月廿五日印刷
大正十三年五月一日發行

編輯者兼
發行者

熊本稅務監督局內

稅務相談部

印刷人

熊本市昇町三番地

木村禎藏

印刷所

熊本市昇町三番地

大同印刷株式會社

發行所

熊本稅務監督局內

鎮西財務研究會

291
711

終

